(184号)

関西大學新報

発行所
関西大学新報社
大阪市大淀区長柄中通2
電話 354 2271
発行人 村井弘二
編集人 坂本早功
(一部 10円)

古本全般売買
天牛本店
道頓堀中座前
電話 (211)二七五八・九番

社会学部問題総括

抗しえず日常性のなかに埋没し 自然消滅の現実

夏季休暇を前にした七月新報社をチーフとして社会学部新設とそれに伴う新聞学科廃止は学校当局と学生との大衆討論会がうたれ、社会学部新設が大きくクローズアップされ、反学生的、右翼的学友会執行部は脅迫学生大会において、社会学部新設、新聞学科廃止の反対決議を行なわざるをえなくなった。しかしこの既成秩序と運動の"貧困"、"空洞"、"陳腐"を支える実体を鋭く告白せざるをえないものであった。指導部をかちとることができないまま、分断政策を許し、抗しえずして日常性のなか埋没するという屈辱的自然消滅過程を経過した。それが社会学部、教育学部新設反対でもない《 》に時間をつぶして、学生を分断してくる。このように、日常性に埋没、崩壊していく状況の現実に際して、抵抗する論理、運動の深化、展開を志向せざる《体》が存在しえず抗しきれに至ってくるという苦い暗い"現実"が現出している。物理的力量のないというのが偽装的な"現実"を認めざるをえない。常にこういうなかで権力をもって分断させ、一方、翼求といった改革主義的なものに協議されていくといった情況はブンプン空転させることによって《空百》を拡大させていっている。

十月臨時学生大会において再度闘争委員会設立動議が少数集団から上程され通過したが、それ以後の審議継続は学友会の資格審査要求などにより、流会となった。

しかし、このような一発主義的なものによって、運動妨害によって《空百》を埋めることはできず、これら動議者グループは《何を》なすべきかが厳密に論理的に不信、批判」を持ちながらも、歪曲された闘争委員会(学友会、クク促を成立基盤とした)に加入し自からの敵が拡散してしまう。

これらの現象によって厚生福利といった分断政策、あるいは改良主義的政策によってでは、学校当局の補完物、あるいはバラバラの翼求では運動体にはなりえない。

関大の危機の顕在化を伴った社会学部、教育学科の新設に対してわれわれの《空百》の状況は《国家権力、企業体への対峙》へと上向し、原則的な反撃に向けて深化させることによって大学民主化への闘い合いをラディカルな論理を深化させなければ脆弱であるといえる。

大学当局、学友会の(あるいは既成の運動を)を批判しえてもそれが一時的批判にのみ終り、関大におけるこのような学生自治のもの程の根源的に批判に至り、既成体を否定していくということなく放置されている。それは権威勢力による学友会の掌握によってもたらされた結果ともいえる。

本来、学生不在の学友会運動というものはありえない。また全学生の参加により、学友会活動の全面的な運動の重さをもって、一つの方向に運動を展開することは、容易なことではない。右翼勢力の学友会掌握によって学友会活動の本質については語られず、学生分断政策を体制内の体制翼帯と合致とみるわけである。

これを根本的に否定せざるをえないといえる。

社会学部反対が阻止闘争へ展開せずに自然消滅という屈辱的事態を呈し、抗しえず、また指導部、論理、運動をみなかったということは認めざるを得ないのであり、このことは政府、文部省らの文教政策と社会情勢、そして学内情勢への切りこみとともに反学生的、右翼的学友会、既成の秩序、運動の矛盾を否定する不断的闘いの主体的力量の弱さがいえる。

社会学部新設反対の運動は、まず大学当局の九月末日社会学部、教育学科新設支部部省申請を阻止に方向があり、そしてそれを強固に保障する指導部をかちとり、学生との論理的運動の緊密化をはかりより論理の深化を運動過程のなかでもってくるべきであった。

このように質量ともに比重の大きなこの問題はこの方向をあたえる前に、現状の反学生的、右翼的学友会による分断政策が実質的権力をもって行なわれ、さらに学園民主化要求、民主主義教育擁護運動のなかにあって、強力な論理、運動の展開に至らず、質的転化もなおざるを急速に関大の自治能力の弱さを、あからさまな破産を反映した。こういった根本的性格のなかにあって社会学部、教育学科の新設、そのものへの認識を確立できえなかったこのことがあげられる。

それは指導部をかちとることができえず、そこに学生間の論理的運動的緊密化をはかることができえず、はなはだしい《空白》が合致してでてくる。このような状態を突き破る内容、運動形態を有効にも構築しえないという屈辱的破産状態に落ち入っていることがあげられる。

学友会による分断政策が実質的権力をもって行なわれ、さらに学園民主化要求、民主主義教育擁護運動のなかにあって、強力な論理、運動の展開に至らず、質的転化もなおざるを急速に関大の自治能力の弱さを、あからさまな破産を反映した。こういった根本的性格のなかにあって社会学部、教育学科の新設、そのものへの認識を確立できえなかったこのことがあげられる。

それは指導部をかちとることができえず、そこに学生間の論理的運動的緊密化をはかることができえず、はなはだしい《空白》が合致してでてくる。このような状態を突き破る内容、運動形態を有効にも構築しえないという屈辱的破産状態に落ち入っていることがあげられる。

大学当局、学友会の(あるいは既成の運動を)を批判しえてもそれが一時的批判にのみ終り、関大におけるこのような学生自治のもの程の根源的に批判に至り、既成体を否定していくということなく放置されている。それは権威勢力による学友会の掌握によってもたらされた結果ともいえる。

本来、学生不在の学友会運動というものはありえない。また全学生の参加により、学友会活動の全面的な運動の重さをもって、一つの方向に運動を展開することは、容易なことではない。右翼勢力の学友会掌握によって学友会活動の本質については語られず、学生分断政策を体制内の体制翼帯と合致とみるわけである。

これを根本的に否定せざるをえないといえる。

「教免法」「大設法」問題化の強行、教育大学支配がはっきり打ち出されたこと、また産業技術教育の振興法に基づく産業協同路線の確立は、大学を一定の"期待される人間像"の大量生産を企業化し、本来の学問研究の場はいまや資本の論理のワクの中にあり、一定特定の階級・資本にこのみの状況となりつつある。このように本来の大学、教育の存在意義が危機にひんしている時、私学においては経営規模の拡大化に経営を投入し、学費をもって補完させる。このようにわれわれ学生への威圧は各方面から激しく増大して、この中でわれわれ学生として、このようにわれわれの生活をおびやかしてくる資本・企業体の論理・それと呼応する教育資本のこれらへの一体として現われる国家権力に対してわれわれは鋭い抵抗あるいは反撃をもって改革しなければならないという課題に対して、社会的、学内的な自治活動の確立のなかに一端を見い出さなければならないだろう。

新報社のチーフのもとに夏季休暇明七月二学生当局と四百名を越える学生との大衆討論会が行なわれ、①われわれ社会学部設置は一部のみの社会学部設置に伴う一部の新聞学科の廃止は二部の学問領域の縮少化であり、②学校当局の秘密主義のうちに進められている同学部設置は一部、二部の学生生活を侵害するものであり、③なんらマス・プロ式教育の根本的に是正に手をつけず、"社会の要請"のもとに産業協同路線であると不明瞭な大学当局に対して不信、憤りが高まった。

そして学友会は資本主義に、経済規模の量的拡大の現状の大学あるいは教育情況の不満を「民主的要求」と色化し、不断的な闘いを改良主義的にそめ上げ、すりかえてくる。

論理的、あるいは運動体としての過程から、緊迫した関係から、展開し続けるといった主体的なものが望まれてくる。

社会学部、教育学科の新設に対して、ラセン的悪循環の根源への対策対峙の不断の闘いの論理的、運動的に取りえすして、学生の分断政策としてに抗しえず日常性のなかに埋没し、現状の政府の補完物となって現実している。

太学当局の政策、例えば学費値上げ、経営規模の拡大、学館建設、学生部の新設、法・社両学部の設置、学生部の廃止、学生部の新設、学生会館の建設、学生部の廃止、学生部の新設、学生会館の建設、学生部の廃止、学生部の新設、学生会館の建設

ベトナム反戦への視点

ベトナム戦とアメリカ経済

世界資本主義の新たな分解への台頭

(2)

戦後世界分割体制の基礎であったヤルタ体制は、一方にアメリカの圧倒的な生産力、他方に「ソビエト連邦」＝労働者国家の幻想により維持されてきたといってよい。

二十年たった今、この二分割体制は「社会主義」圏における、中ソ対立と東欧の「自立化」帝国主義諸国における、西欧資本のアメリカ資本への新たなる資本競争への挑戦という形で、その分解過程への胎動を顕在化さざるを得ない。

かかる状況の中で、ベトナム戦争は世界帝国主義体制の矛盾の強力的外在化として、他方に「社会主義」諸国のしょせん〝一枚岩〟の崩解の現状のもとで、その長期化をよぎなくされる。

アメリカ帝国主義の経済的矛盾は、かかるベトナム戦の政治的延長現象としてある。だがまたベトナム戦は、コスト・インフレーションの中、経済沈滞化へと動かざるを得ないアメリカ経済によって、唯一の不動の生産力のはけ口として、純経済的にも、その長期化を必然化せざるを得ない。もちろんこれは、ドル危機＝世界通貨体制の崩解というアメリカ帝国主義の世界制圧体制の分解の中、ベトナム戦がアメリカのドル流出を増大せざるを得ないというみずからの矛盾を拡大しつつ。

アメリカ経済

第二次大戦後、圧倒的なアメリカ帝国主義の世界市場制圧の体制は、一九五〇年代の西欧・日本資本主義諸国の資本蓄積に伴ない、新らたな資本主義諸国間の資本競争＝世界市場における＝としての段階を向かえようとしている。アメリカ帝国主義が大戦後の生産力の全面的に消耗、破壊された他帝国主義諸国市場を制圧し得た背景は、①なにより、個別企業の資本の圧倒的な巨大さ②第三次産業革命とも言われるオートメーション・原子力を中心とした技術開発力の組織的巨大さと企業内独占③そしてこの企業の生産規模にみあうビッグ・スケールの大経営方式であり、しかも資本の直接投資によるアメリカ独占の〝多国籍〟的収奪として、IMF、GATTをたてとする世界資本主義市場の自由化を要求してきた。

だが、またまさにこのアメリカ資本を中心とする技術革新の急速な発展＝生産力の飛躍的増大ことが、西欧諸国、日本の資本にとっては、技術提携によるアメリカ資本への従属などさまざまな制約を与えられつつも、生産力の「奇跡的」な復興がなし遂げられ、それはやがて自立した資本としてアメリカ独占資本に対立し、世界資本秩序（IMF・GATT中心）の新たな崩解へと動く。（たとえば一九四八年～一九五八年の鉱工業生産指数の伸びは西独、日本が四倍にもふくれあがっているのに対し、アメリカは約三割。その結果が、世界市場に占める各国の地位〈輸出シェア〉が、戦後アメリカの三分の一が一七％に落ち、それぞれ西独、仏、日本などが増化したという変化である）

この世界資本競争の新たな展開は、西欧市場においては、アメリカの巨大独占の〝自由化要求〟＝企業の〝多国籍〟対EEC諸国の〝ブロック化〟として現われてきた。これはEEC域内の関税障壁を取りはらい、その市場統合をほとんど実現化するとともに、資本のブロック内統合としてEEC諸国内の国家の枠を越えた企業合同＝〝欧州企業〟の建設のための法的制定へと動いていく。しかもこれは、アメリカ企業なみの企業の独占化と生産規模の巨大さを前提としてである。

そしてこの世界資本構造の変化と新たな資本競争激化への胎動は政治的にはフランス帝国主義の核兵器独力保有、NEATO脱退、中国承認などのナショナリズムの勃興として世界帝国主義の政治的力構造の分解へと動くとともに、アメリカによるドル中心の国際通化体制に対する金位制の復帰要求として外在化する。

しかもまた、アメリカの戦後世界市場制覇の方式であった資本直接投資は、ドル流出→ドル危機としてアメリカ経済を揺かすとともに、アメリカの巨大な生産力と金融資産を背景として成立し得た、世界通貨体制の基礎をもゆるがすものとしてその矛盾を拡大する。

〝長期繁栄〟の終末

〝国際市場における相対的後退、新たな帝国主義他諸国間での資本競争へと追られつつあるアメリカ帝国主義は、国内経済においても「アメリカ経済長期の繁栄の記録に終止符を打つべく、コストインフレ（物価上昇）としての経済の過熱化と、生産過剰から生産低滞（デフレン）の懸念との混在としてその危機を胎動しつつある。

六一年の国税から六五年七月のベトナム戦エスカレンションまでの五五ヵ月のアメリカ経済の〝長期繁栄は物価上昇を一定枠内に納めながら、年率五％に近い経済生長率、失業率を七％台から四％台（三〇〇万人）へと縮小し、六一年経済教書にある完全雇用状態を実現した。

これは、一つにはニューエコノミック政策としての、国家の有効需要創造による強力な経済介入＝経済刺激政策による。すなわち、①大幅減税による消費刺激②低金利政策による企業の設備投資率引、③そして賃金上昇はガイド・ポスト政策によって平均生産生産向上（企業利潤）内に一三・二％以下に押さえておくというものであった。そして元来「低圧経済」と呼ばれ、現実の総生産が潜在生産力に達していなかったアメリカ経済を設備投資＝六四年一四％、六五年一五％増大と経済の完全雇用状態（生産力のフル回転）へと近づいていった。そしてこの成長が潜在生産力をも超え、名目的に経済上生産力を七％の高水準で続けるとき、ここに当然インフレーションが、消費者物価の年率三・五％上昇として現われる。

また、この「繁栄」の中の独取蓄積過程に対しては、今年七月七日以来四十四日間の航空ストがジョンソン調停をけって年間四・九七％の賃上げを勝ちとったことにも見られる、労働者階級の新たな反撃が始まらざるを得ない。

アメリカ経済の過熱化傾向に対して打ち出された六五年十二月の公定歩合の引き上げ、またBAル（銀行引き受け手形割引率）の高度の引き上げは金融市場に、強度の逼迫状態を起こし、一方に民間設備の一六％上昇の見とおし（六六年）にみられる資金需要の活況を呈しながらも、「繁栄」の中心的牽引産業であった自動車の減産、小売の伸びなやみ、ニューヨーク株式市場の暴落等に見られる産業活動の停滞への懸念の中で金融パニックとしての恐れさえ持ってくる。

操業率九三％という需要超加熱のもとで当然のことで値上げの続くなかで（鉄鋼値段一斉値上げを始め、鋼、カラーテレビの価格上昇）・ジョンソン政権は、個人所得、法人税の増税をふくむ財政政策を打たざるを得ない。しかも、これは今年の第二四半期（四～六月期）の国民総生産（GNP）の伸びが百八％と一九六四年の第四四半期（十～十二月）以来の最低を示し、しかもこの六〇％（六十五％）が物価上昇によるものであるという注目すべき経済指標はその背景に安賀的な生産力の徐々な低化に傾向し、アメリカの「長期繁栄」の崩解への一指標としてさえ見られないことはない。

そしてまたアメリカ経済の「繁栄」の安賀的な〝なかみ〟であった設備投資ブームと自動車ブームが沈滞していく中、ベトナム戦争の軍事需要こそが、アメリカ経済の〝救いの神〟として現われるのである。

〝ベトナム戦〟が救いの神

ベトナム戦費は、政府の六七会計年度（六六年七月～六七年六月）予算では一〇三億〝の要求額では一〇五億〝、実質的支出としては約一〇〇億〝といわれ、戦争規模エスカレーションに伴い、大統領は明年早々一〇〇億〝程度の追加戦費を議会に要請されることが予想される。

現在の実際の戦費支出一百億〝は、国民総生産の三％に当たる。だが、これは当然、国民総生産の八％を占めるアメリカ政府財政の軍事関係支出、そしてこれと関係する民間需産業に限界的ではあっても、少なからぬ有機的結びつきを持つことは明らかであろう。そしてベトナム戦争が現在のアメリカ経済の拡大の一要素となっているからこそ、自動車滞沈滞二続さらに設備投資ブームの本格的沈滞期に入ったとき、もしベトナムに平和でも訪れたときの反動を恐れ、アメリカ政府は応急な設備投資の拡大を、と叫ばざるを得ない。（大統領経済諮問委員長・アワレー演説）

また、設備投資の一七％増、九十億増に対し、六七会計年度のベトナム戦費は約百五十億〝の増化が予測されることからも、アメリカ経済のベトナム戦争への傾斜は明らかである。

だが一方、ベトナム戦費支出は国際収支の赤字＝ドル流出に拍車をかける。六三年ケネディ教書による長期の資本流出の阻止、また六五の短期の銀行貸出しの抑制などにもかかわらず、月間の直接投資は一〇億ドルにもふくれてあがり、六五年の総合国際収支における〝帰らぬ者者〟の歌が強調される。

つまり、ベトナム戦争は、ドル危機の悪化要因としてありながら一方にコストインフレが続き、アメリカの「繁栄」を持続させる有力なファクターとして、〝経済的にも〟その長期化が要請される。かくて、南ベトナムには、ナパーム弾、化学薬品、毒ガス、細菌兵器による〝焦土作戦〟が展開され北ベトナムには六六年二月～五月間だけでも五〇〇回の無差別爆撃そしてアメリカ青年には、四〇万近い〝帰らぬ者者〟の歌が強要される。

をしめし、しかも六六年国際収支は輸出増三一四％に対し、輸入は十二～三％に増大されることが予想される。このような中、ベトナム戦費百億ドル（六七会計年度）ドルの純流出十億ドルが予測される。

つまり、ベトナム戦争は、ドル危機の悪化要因としてありながら一方にコストインフレが続き、アメリカ経済沈滞の懸念のなか、アメリカの「繁栄」を持続させる有力なファクターとして、〝経済的にも〟その長期化が要請される。かくて、南ベトナムには、ナパーム弾、化学薬品、毒ガス、細菌兵器による〝焦土作戦〟が展開されて北ベトナムには六六年二月～五月間だけでも五〇〇回の無差別爆撃そしてアメリカ青年には、四〇万近い〝帰らぬ者者〟の歌が強要される。

アメリカ帝国主義の体制的危機をかけたベトナム侵略戦争の拡大、中国の核弾頭のミサイル実験の成功、アメリカは一九六二年度国防予算を五八〇億〝を計上し可決、この国防予算は潜在戦争時の最大の国防予算の四三六億〝を大幅に上回る戦争予算の出現と、ベトナム戦争情勢の激化とともに国際緊張をますます激化させている。

このような世界情勢の中で、各国において階級対立が激化し、それが全世界的規模での反戦運動の底流として存在している。

アメリカにおける社会運動、それは黒人解放運動、ベトナム反戦運動、大学の自治獲得運動として登場し、高揚は特にベトナム反戦で「軍隊をいますぐ家庭に返せ」「爆弾の代わりに教室をつくれ」「爆弾をやめろ！なぜ貧困をつくれ」を掲げワシントン、デトロイトの反戦行進、ティーチ・インなどの大衆行進をとり、新左翼（ニュー・レフト）と総称されている諸集団と、大衆が、既成左翼（オールド・レフト）と決別し、アメリカ帝国主義国内での反体制運動の一つの動きをはじめた。

ベトナム戦争で、これまで全体として支配階級に従属し、体制内下にいたアメリカの大学生を揺さぶり続けている。それは軍務忌避、軍事物資輸送貨車を停止させる。軍需物資積載拒否、港湾労働者の「反戦」ストライキ・ティーチ・インなどにみられるこれまでのアメリカにしてはみられない闘争がアメリカ大衆の反体制意識、行動に具体化ようやくめざめてきている。この反戦、反体制の闘争が現体制から離脱し、変革する持久力をもちうるか。

この反戦運動、闘争は、核兵器への恐怖は、ビキニ、ヒロシマ、ナガサキ、核戦争、〝死の灰〟、放射能降下物の恐怖となって反応しており、ベトナム戦争における米人の悲惨さを写真、TV、新聞、雑誌などのマス・メディアから知ることによっている。

しかし政府の「自由」世界の擁護のため米国は強固でなければならないと（この裏返しとして、ソ連、中共は「社会主義」あるいは民族独立を守るために強固であらねばならないとする）「自由」主義からの立場からパワー・ポリティックに反動的反共主義政策を確立し、そのもとに何百万の労働者が軍事・産業結合軍事産業に依存しているということからも、彼らは冷戦体制に身をおいている。

三十年代の恐慌をCIOを中心とする労働運動を軸として激しく展開された労働社会運動が二次世界大戦後低滞の一変をたどり、AFL・CIOの労働官僚体制の統制力の強化とともに米国労働者が一般的にエンジョイしている生活水準が高くなり、労働者階級の内部にしめる白ワイト・カラー労働者の比重の増大に大きく影響し、体制内的な運動にとどまっている。

このようにアメリカ労働者が一般的に保守的であり、階級意識は労働官僚体制は、その組合を民主党と議会主義的への圧力団体化にすぎないのであり、今日のアメリカ労働組合運動はそれを実証している。われわれは国家的利益から位上げなどの経済的要求のみで闘われている。」とされている。

しかし、アメリカ帝国主義の内部は恒常的な失百万人の失業者、三千人、フォード・テーラ・システムによるオートメーションによってはさ出された失業者の数は増大化し、政治的、経済的窮乏と文化的矛盾の状態に保留されている。

これら反戦運動は、既成左翼からの中共、ソ連の自立化、社会変革の模索として、学生を中心とするインテリゲンチャによって運動が一段と進展してゆくなかで、意識的な実体としてきわだって先鋭化している。

国家との共犯関係を断絶

新しい世代の社会変革への理論、運動

冷戦体制の指摘は、アメリカ社会の断絶調の矛盾とともに、資本からの疎外される極限の苦悩に立脚し、鋭く変革をせまらなければならない。

「暴力に必ず暴力をよびおこす。ノン・ヴァイオレント（非暴力）の理論の非暴力抵抗主義は武器である」との非暴力抵抗主義を基調としたキーチン・ルーサ・キング博士らの黒人闘争。

そしてこの運動を「これらの組織の指導者たちが国家権力と手を結んで大統領の保護からはずれて役人所得、法人税の増税をふくむ財政政策を打たざるを得ない。しかも、これは今年の第二四半期（四～六月期）の国民総生産（GNP）の伸びが百八％と一九六四年の第四四半期（十～十二月）以来の最低を示し、しかもこの六〇％（六十五％）が物価上昇によるものであるという注目すべき経済指標はその背景に安賀的な生産力の徐々な低化に傾向し、アメリカの「長期繁栄」の崩解への一指標としてさえ見られないことはない。

そしてまたアメリカ経済の「繁栄」の安賀的な〝なかみ〟であった設備投資ブームと自動車ブームが沈滞していく中、ベトナム戦争の軍事需要こそが、アメリカ経済の〝救いの神〟として現われるのである。

ベトナム戦費は、政府の六七会計年度（六六年七月～六七年六月）予算では一〇三億〝の要求額では一〇五億〝、実質的支出としては約一〇〇億〝といわれ、戦争規模エスカレーションに伴い、大統領は明年早々一〇〇億〝程度の追加戦費を議会に要請されることが予想される。

現在の実際の戦費支出一百億〝は、国民総生産の三％に当たる。だが、これは当然、国民総生産の八％を占めるアメリカ政府財政の軍事関係支出、そしてこれと関係する民間需産業に限界的ではあっても、少なからぬ有機的結びつきを持つことは明らかであろう。そしてベトナム戦争が現在のアメリカ経済の拡大の一要素となっているからこそ、自動車滞沈滞二続さらに設備投資ブームの本格的沈滞期に入ったとき、もしベトナムに平和でも訪れたときの反動を恐れ、アメリカ政府は応急な設備投資の拡大を、と叫ばざるを得ない。（大統領経済諮問委員長・アワレー演説）

また、設備投資の一七％増、九十億増に対し、六七会計年度のベトナム戦費は約百五十億〝の増化が予測されることからも、アメリカ経済のベトナム戦争への傾斜は明らかである。

だが一方、ベトナム戦費支出は国際収支の赤字＝ドル流出に拍車をかける。六三年ケネディ教書による長期の資本流出の阻止、また六五の短期の銀行貸出しの抑制などにもかかわらず、月間の直接投資は一〇億ドルにもふくれてあがり、六五年の総合国際収支における〝帰らぬ者者〟の歌が強要される。

つまり、ベトナム戦争は、ドル危機の悪化要因としてありながら一方にコストインフレが続き、アメリカの「繁栄」を持続させる有力なファクターとして、〝経済的にも〟その長期化が要請される。かくて、南ベトナムには、ナパーム弾、化学薬品、毒ガス、細菌兵器による〝焦土作戦〟が展開されて北ベトナムには六六年二月～五月間だけでも五〇〇回の無差別爆撃そしてアメリカ青年には、四〇万近い〝帰らぬ者者〟の歌が強要される。

映画「琴の湖」に於ける

美的イメージに付き纏う

うら悲しさの消える時は？

琵琶湖の北東の方角、賤ケ岳を越したところの余呉の湖（よどのうみ）と三昧線系の産地西山の里がこの悪しくも美しい物語の舞台である。

余呉の湖の深さは、むかし西山の女衆（おなごし）がマユの糸の先に石を付け、沈めたところ、何千尺もある糸が底に止まらなかった、という、その深さでもって静かな水面は、世の中の人びとの涙で琵琶湖より高くなっているという。

さくは若に湖の水をつける。しすくを、さくは「とおちゃんの涙かあちゃんの涙」という。そして物語の終には、さく自身の体がその底深く深く沈んでいくのである。とすぐ、ラストシーンとして夕日が出てくる。美しい夕焼けがその瞬間の後には暗黒と化す。これそこの映画の全シーンを通じて流れる哀愁イメージなのである。水上勉が、女の業を描いたはずの小説「湖の琴」がなぜ、あくまで美しい物語であろうとする映画「湖の琴」に変ったのか。田坂具隆と鈴木尚之に「花の命は短かくて」という観点は果して存在なかったか。弱いものにこそ美しいイメージが消えるという観念が。

琵琶湖畔、さくの亡骸を入れた桶を担ぐ群れゆく丘を行くとこれを美しいと感じ観客が一体感覚におろう、しかしその美しさこそ消えず、うら悲しさがつきまとって離れない。

これは一体何を意味するのか、私は実自殺の評を書けるほどまでは。しかし、映画を高価なものにし、サニン風にし、映画を高価なものにしようとしているのである。これが映画の業績価値を高め、金映画界を活況ムードよりすぐうものである。

既成左翼の否定、ドグマの否定、基本的にマルクス主義の再検討＝マルクスの人間主義への理論討論、資本主義社会のイデオロギーへの再検討、資本主義社会のイデオロギーへの再検討、社会変革の模索として闘争に結合して、ベトナム反戦運動と結合して、ベトナム反戦では徹底糾弾を第一に、ベトナム反戦運動と結合して、ベトナム反戦で日本の平和運動がベトナム反戦に支配階級に結集されたあたると有効に共存共栄の人間主義への理論欠陥がみられる。これらのスローガンは運動の成長とともに自から止揚しえさるを得ないのである。

しかし、新左翼を主流としたアメリカのベトナム反戦、平和運動社会運動が展開しているとはいえ反戦運動をジョンソン政府＝国家独占資本主義体制を変革するまで物質化しえていない。

ベトナム反戦が、反帝力への闘いを押し進めるという問題方向が米帝のベトナム侵略戦争を、平和共存を前提とする立場から「米帝のベトナムへの国内干渉＝平和共存の原則の破壊」というソ連は、平和共存原則にもとずく完全撤兵運動などを修正し、ベトコンを前体制下の階級の矛盾と、冷戦体制の矛盾の先端でのもとに、その矛盾を認識し、これらの変革を底流に大衆行動が展開されている。

先進国家独占資本主義の社会と歴史の必然的に生じる疎外への認識を基軸のバネとして、黒人解放運動、ベトナム反戦運動、大学の自治獲得運動とし実践からの運動は意識的な実体としてきわだって先鋭化している。

帝国主義の「国民」は、ベトナム侵略戦争犯罪国家の共犯者にほかならない。そして、徴兵拒否、軍需物資輸送鉄道貨車の停止、港湾労働者のストライキは、この国家と「国民」の共犯関係を拒絶する行動は、没階級的、没組織的な展開にしかすぎないと評価をうけようとも（まさにその脆弱性をもつが）〝実体〟として国家と対決する新左翼の諸集団が展開されている。

運動の基盤は「ベトナム人はベトナム人にまかせよ」「ベトナムに平和を」といった方向は、現実の平和共存、両体制間の矛盾、階級間の矛盾を変革するには理論的欠陥がみられる。これらのスローガンは運動の成長とともに自から止揚しえさるを得ないのである。

しかし、新左翼を主流としたアメリカのベトナム反戦、平和運動社会運動が展開しているとはいえ反戦運動をジョンソン政府＝国家独占資本主義体制を変革するまで物質化しえていない。

ベトナム反戦が、反帝力への闘いを押し進めるという問題方向が米帝のベトナム侵略戦争を、平和共存を前提とする立場から「米帝のベトナムへの国内干渉＝平和共存の原則の破壊」というソ連は、平和共存原則にもとずく完全撤兵運動などを修正し、ベトコンを前面にうちだしソ連の軍事援助を革命的なものとし、ベトコンの民族解放闘争を無条件にみとめるのを、せまる時、ベトコンの存在を米帝に認めさせる運動の補完にしかすぎず、ベトナム反戦の方向性が後方においやられている。

この主張に対してソ連は対米協調路線を捨てないと批判する中国は没理論的に繰り込すにすぎないこのような情況のなか平和共存の否定の方向にありながら、新しき理論をうまず、アメリカにおける新左翼を主流としたベトナム反戦運動は平和運動の転換をたらし、黒人闘争、労働者との闘争の連帯の方向にむかって、反戦運動社会変革の理論を〝アメリカ社会の変革〟を底流として動いている。アメリカの〝変革〟を不可能の域に転落させるかベトナム反戦を革命的大衆を形成し物質化しうるか、反戦は社会変革にある。

動議者グループ脱退

10・19臨時学生大会に「社会学部設置反対闘争委員会設立」を緊急動議し、否決された委員会に加入戦術をとっていた動議者グループの今村、後藤君は、委員会の名目無実化を理由に脱退した。

惰性のくりかえし

＝9回学園祭＝

去る十一月二十四日～九日わが校の第九回学園祭が開催された。今度の学園祭も、現代社会の〝平ムードにのった、いわゆる〝祭さわぎ〟に終わってしまったようだ。すなわち、あくまで既定の秩序と観念の上に成立したものにすぎなかったということである。

毎年、このように、惰性でこの行事をくりかえしている現状を、われわれは大学生として、どのように把握すべきであろうか？

例えば今年の早稲田祭の基本方針は、約半年間にわたる学費、学館闘争の経過をさまざまの角度から深化し、その教訓を普遍化するということであった。すなわち、彼らは闘争のさまざまな意味その成果を自らのものとし、新たなる闘いの方向性を見出そうとしている。

しかるにわが校における学園祭においては、この早稲田祭に見られるような、真にわれわれが直面している問題を、積極的に直正面から打破しようとしている課題が、何ら見い出し得なかった。

実行委員会は、単に、一般学生の参加を目標とし、学園祭自体を強く方向付ける統一テーマを明確にしなかった点にも、大きな問題があろう。大学生としての主体性で創造的意識を消失した学生を問人集めたところで、われわれが本来の大学祭たる、新鮮味と独創性に満ちた学園祭をうちたてることは、全く不可能であったことは認めるにやぶさかでもないことである。それなのに中心をなす実行委員会自体が、こういった方法で、『学園祭は学生のためのものである』と正義感にふれんばかりの言を発したことは、全く残念である。

一方、地下部室の各クラブは、かなりのファイトをもってこの学園祭に臨んだようであった。しかしわれわれ自体が学生として「いかに現代社会の中で生存している か？」という、深い思考がなされていなかったうえに、統一テーマの多数参加が目標とし、学園祭自体を強く方向付ける統一テーマを明確にしなかった点にも、大きな問題があろう。大学生としての主体性で創造的意識を消失した学生を問人集めたところで、われわれが本来の大学祭たる、新鮮味と独創性に満ちた学園祭をうちたてることは、全く不可能であったことは認めるにやぶさかでもないことである。それなのに中心をなす実行委員会自体が、こういった方法で、『学園祭は学生のためのものである』と正義感にふれんばかりの言を発したことは、全く残念である。

一方、地下部室の各クラブは、かなりのファイトをもってこの学園祭に臨んだようであった。しかしわれわれ自体が学生として「いかに現代社会の中で生存している か？」という、深い思考がなされていなかったうえに、統一テーマ

「サラリーマンと税金」から現代社会告発

大島正（同大教授）の講演

個の尊厳にうらづけされて

十二月二十六日新聞社では「給与所得者保険料、配当所得、利子所得者などにくらべ、不公平に過重な税金負担をしている。これは法の下の平等をうたっている憲法十四条に違反している」と、京都地裁に所得税決定取り消しを求める訴をおこした同志社大、商学部大島教授をまねいて「給与所得者と税金」と題して、講演会を開いた。

講演会でサラリーマンと税金の関係から現代社会の矛盾を鋭く文学的感覚から告発し、それが抵抗の論理＝個の尊厳＝に裏付けされインテリゲンチャとしての一つの役割を演びきたいうとされている。

大島正教授は、私がなぜ訴訟したかとして、次のように講演していった。

納税とは権利を背後に感ずるというところからなされ、それが理元してもううためのものである。しかし現実では選挙されず、減税ならず苛酷な税金があり、納税者は主権にくりかえされないものが日本人の感覚に流れ、まさに流憲法十四条に違反している。税金は、合理的裏付けられたものに裏付けられてはおらず、通達事項により税金がとられている。まさに通達事項は税法より優位しており、税に関するかぎり日本は法治国家ではなくしんぬの規定に従属されている。サラリーマン給与支払者に対する税法は、世間でよく〝クロヨン〟といわれるように、商工業者、農民などに比べて重い。

給与所得税に対する所得税は「法の下の平等」を決めた憲法十四条などに違反していると、鋭い文学的感覚から二年間私たちグループの提起は違憲だと考えるようになり、昭和三十九年分の所得税について疑定申告をしなかった。しかしこの所得税の決定通知をうけた。これにより京都税務署長を相手どって所得税決定取り消しを訴えた。私は大学教師という特殊な立場からできることである。税金は国の政治の根本制度に関わり合うものであり、訴訟相手は税務署長であるが、国の答申がそこになされるのであり訴訟は決して勝つことはないのである。なんらかの税法が改善されるかもしれない。必ず敗ける。しかしこの訴訟は私の主張の正しさを訴えているのである。わたし個人は国という法への抵抗というのは個人の鋭感なわちものさえ国に裏付けされた論理、抵抗として行なっている。

また新聞社では、十二月二日藤本進治氏の「国家独占資本主義時代における労働運動の質的変化について」と題して講演会を主催、開催した。

現代社会の矛盾とわれわれの関り合いを強く対峙し人主体的意識の創造しなければならったえた。

講演内容は次号掲載の予定。

クラブ・アラカルト

○空手部　十一月二十日、府立体育館、全日本選手権大会、二回戦で武蔵工大に敗北。

○柔法部　十一月三日、府立体育館、全日本学生主催、二回戦で立教大学に敗北。

○柔道部　十一月十二日　近畿大学、三大学リーグ戦で第二位。

○フェンシング部　十一月十二～十四日、全関西学生フェンシング個人大会が我校に於いて行われた。種目は、フルーレ、エペ・サーベルの三種目。

四年生の高家君がエペで四回戦まで進出。三年生の萩原君が三回戦まで進出。サーベルでは三年生の蹴田君が三回戦まで進出。

○水泳部　九月十六日、大阪学生選手権大会。個人の部では沢君が背泳で第一位。安富君がバタフライで第三位であった。

中関交歓大会

弁論部では、十二月十日、十一日の両日にわたり、東京から中央大学第二部達学会を招いて、第八回中関交歓大会を、盛会のうちに挙行した。その内容は次の通りである。

なお、弁論大会における出場弁士と演題は、

関大　小松英宣
「少年法改正は必要か。」
中大　城　正憲
「腐落の完全解放を願って。」
関学　大島章夫
「釜ケ崎はわれわれの問題」
中学　西川　曠
「血の通った社会保障を」
関大　浅田聖子
「無医地区解消を願って」
中大　木村寺又
「石炭産業に思う。」
関大　由井　博
「国鉄労働者にストライキ権を。」
中大　若月晃人
「公開党に何ができるか。」
関大　入江郎
「ある人物を通して」
中大　沢福初保
「激動するアジアの中での日本の役割」

オトコが えらぶ！ オトコが 決める！ ナイスタイプ整髪料
丹頂マイコーム〈スペシャル〉
●ミクロ乳化整髪料
●100g 300円　●60g 200円
❶ベタテカしないでバラつかない
❷ドライヤー効果をフル発揮
❸ハンディなポリ・チューブ入り
❹毛の質に関係なし
❺洗髪は1回で完了
❻男らしい香り
新発売
TANCHO MYCOMB SPECIAL
Symbol of Good Quality
丹頂株式会社